



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 日阪製作所
コード番号 6247 URL <http://www.hisaka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 好和

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 波多野 浩史

TEL 06-6363-0007

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,023	1.5	1,161	2.0	1,374	10.3	2,191	18.5
28年3月期	25,393	4.1	1,184	11.7	1,532	16.3	2,688	104.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,824百万円 (156.5%) 28年3月期 3,229百万円 (157.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	73.42		4.6	2.4	4.6
28年3月期	90.04		5.5	2.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4百万円 28年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	55,616	48,254	86.8	1,616.24
28年3月期	58,473	47,191	80.7	1,580.27

(参考) 自己資本 29年3月期 48,254百万円 28年3月期 47,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	499	690	766	11,457
28年3月期	542	3,233	703	12,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		15.00	25.00	746	27.8	1.6
29年3月期		10.00		10.00	20.00	597	27.2	1.2
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		70.3	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳・普通配当10円、特別配当5円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,350	5.0	453	8.0	603	93.6	422	64.1	14.13
通期	24,710	1.3	1,013	12.8	1,213	11.8	849	61.3	28.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	32,732,800 株	28年3月期	32,732,800 株
期末自己株式数	29年3月期	2,876,990 株	28年3月期	2,876,926 株
期中平均株式数	29年3月期	29,855,849 株	28年3月期	29,855,963 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1.経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
・補足情報（IR情報）	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、堅調な米国経済に加え欧州主要国の景気回復などもあり、全体的には緩やかな回復基調でありましたが、中国及び新興国経済の減速、欧米の政策に関する不確実性や緊迫した地政学リスクも重なり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内経済は、海外経済の先行き不透明感の影響は少なからずありましたが、年度後半の円安を背景とした大企業業績の改善や現状及び将来を見据えた雇用環境の改善等が、個人消費の持ち直しと一部の設備投資につながり、緩やかな回復基調となりました。

このような経済環境の中、当連結会計年度における当社グループの受注高は、原油安によるエネルギー関連プラントの低迷により熱交換器事業が減少したものの、国内での食品プラント案件の増加や中国における染色仕上機器の需要増により生活産業機器事業及びその他事業が増加しました。以上のことから、受注高は前年度から3.2%増加の26,594百万円となりました。

売上高は、大口案件の少なかった熱交換器事業の減少幅が大きく、前年度から1.5%減少の25,023百万円となりました。

利益面は、熱交換器事業で利益率の改善がみられたものの、生活産業機器事業での低採算案件の増加やバルブ事業における調達先のトラブル、またマイナス金利による退職給付費用の増加などもあり、営業利益は前年度から2.0%減少の1,161百万円、経常利益は同10.3%減少の1,374百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、有価証券売却益の減少もあり、前年度から18.5%減少の2,191百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。なお、セグメント業績は、内部取引消去前の金額であります。

(注) 生活産業機器事業は、平成29年4月1日付の組織変更に伴い、プロセスエンジニアリング事業に名称変更しております。

『熱交換器事業』

受注高は、国内市場においてメンテナンス関連が堅調に推移したことや老朽化設備更新に伴う化学向けが増加したものの、原油価格低下による化学やエネルギー関連の大型プラント案件が皆無であったため、前年度から9.1%減少の10,843百万円となりました。

売上高は、堅調な国内受注に加え、受注残が豊富であった船舶向けが好調に推移したものの、海外プラント案件の落ち込みが大きく影響し、前年度から8.8%減少の11,042百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少はありましたが、低採算案件が減少したことに加え、比較的採算の良いメンテナンスや中小型の汎用品の売上比率が上昇したことから利益率が改善し、前年度から11.5%増加の968百万円となりました。

『生活産業機器事業』

受注高は、平成29年度に予定されていた薬価改定の影響等により医薬機器が大幅に減少しましたが、食品機器において保存食需要の高まりからレトルト調理殺菌装置や抽出・濃縮装置等の各種食品プラントを獲得したこと、また染色仕上機器において中国企業向けに液流染色機サーキュラーを拡販できたことから、生活産業機器事業全体では、前年度から16.0%増加の11,017百万円となりました。

売上高についても、受注が好調であった食品機器及び染色仕上機器が増加したことから、前年度より4.5%増加の9,433百万円となりました。

セグメント利益は、プラント案件での追加原価の発生や低採算の染色仕上機器の大口案件を売上計上したことから、前年度より41.9%減少の297百万円となりました。

『バルブ事業』

受注高は、化学業界向けを中心とするボールバルブについては大きな変化はなかったものの、新たに開発したトンネル工事に使用されるシールド用バルブの受注が加わったこともあり、前年度より4.3%増加の3,515百万円となりました。

売上高は、受注状況を反映し、前年度から0.6%増加の3,451百万円となりました。

セグメント損益は、売上高は横ばいであったものの、調達先のトラブルなどによりコストが増大したことから、97百万円の損失（前年度は29百万円の利益）となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内外の子会社事業と発電事業であります。

受注高は、国内子会社の飲料及び液卵プラントの大口案件が寄与したことや、中国子会社において漢方薬向け濃縮装置の受注などもあり、前年度から7.5%増加の2,731百万円となりました。

売上高も、国内子会社及び中国子会社が好調に推移したことから、前年度より9.4%増加の2,636百万円となりました。

セグメント損益は、ASEAN地域での競争力強化のためにマレーシア子会社に大型プレス機を導入し、プレート式熱交換器の一貫製造体制を構築した関係で減価償却費が増加しましたが、中国子会社及び国内子会社の売上増加による利益改善もあり、前年度から損失額が減少し、50百万円の損失（前年度は147百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における各貸借対照表項目の増減要因は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産は55,616百万円となり、前連結会計年度末58,473百万円から2,857百万円の減少となりました。

流動資産は26,697百万円となり、前連結会計年度末29,642百万円から2,945百万円の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金11,565百万円、売上債権8,763百万円及びたな卸資産3,851百万円であります。主な減少要因は、売上債権1,245百万円や現金及び預金617百万円であります。

固定資産は28,918百万円となり、前連結会計年度末28,831百万円から87百万円の増加となりました。主な内訳は、建物及び構築物6,815百万円、機械装置及び運搬具2,178百万円及び投資有価証券13,556百万円であります。主な増加要因は、機械装置及び運搬具518百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は7,361百万円となり、前連結会計年度末11,282百万円から3,920百万円の減少となりました。

流動負債は5,746百万円となり、前連結会計年度末9,416百万円から3,670百万円の減少となりました。主な内訳は、仕入債務3,792百万円及び賞与引当金500百万円であります。主な減少要因は、未払法人税等1,998百万円や仕入債務1,273百万円であります。

固定負債は1,615百万円となり、前連結会計年度末1,865百万円から250百万円の減少となりました。主な内訳は、繰延税金負債1,538百万円であります。主な減少要因は、繰延税金負債211百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は48,254百万円となり、前連結会計年度末47,191百万円から1,062百万円の増加となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,813百万円、利益剰余金34,079百万円及びその他有価証券評価差額金3,990百万円であります。主な増加要因は、利益剰余金1,445百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益2,786百万円の計上や投資有価証券の売却による収入2,502百万円等の増加要因があったものの、法人税等の支払2,988百万円や仕入債務の減少1,246百万円等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末の12,075百万円から617百万円減少し、当連結会計年度末では11,457百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は499百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等による収入があったものの、法人税等の支払や仕入債務の減少等による支出が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は690百万円となりました。

これは、長期預金の預入による支出や関係会社株式の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入が上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は766百万円となりました。

これは主に、配当金の支払であります。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	80.7 %	86.8 %
時価ベースの自己資本比率	42.0 %	49.1 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0 年	— 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	265.5 倍	— 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※5. 平成29年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、引き続き米国経済は明るい見通しではありますが、中国の景気減速懸念や欧米の政策動向による経済への影響、地政学リスクも現実味を帯びており、先行き不透明な状況が続くものと思われま。国内経済も、東京オリンピックや再開に絡む業界は好調に推移しているものの、全体的には景気回復に力強さは感じられず、世界経済、特に米国経済の影響を受けやすい状況であります。

このような状況の中、当社グループは、本年4月よりスタートいたしました中期経営計画「G-17」において、事業の変革と成長の両立を目指し、最終年度である平成32年3月期に、連結売上高300億円以上、連結営業利益24億円以上を達成することをゴールといたしました。

以上により、平成30年3月期は次のとおりの業績を予想しております。

《参考》

『連結業績予想』（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	(参考)受注高
上期	12,350	453	603	422	14円13銭	12,500
下期	12,360	560	610	427	14円30銭	13,900
通期	24,710	1,013	1,213	849	28円44銭	26,400

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,183,050	11,565,594
受取手形及び売掛金	9,471,684	7,952,866
電子記録債権	537,276	810,824
有価証券	1,002,460	1,004,148
商品及び製品	1,821,490	1,720,554
仕掛品	1,351,290	1,402,918
原材料及び貯蔵品	1,138,006	728,392
繰延税金資産	1,032,103	469,543
その他	1,108,319	1,043,103
貸倒引当金	△2,900	△203
流動資産合計	29,642,780	26,697,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,308,546	14,481,980
減価償却累計額	△7,260,724	△7,666,398
建物及び構築物（純額）	7,047,822	6,815,582
機械装置及び運搬具	9,687,639	10,437,733
減価償却累計額	△8,027,790	△8,259,665
機械装置及び運搬具（純額）	1,659,849	2,178,067
土地	1,824,194	1,862,702
建設仮勘定	829,039	24,506
その他	3,545,469	3,596,295
減価償却累計額	△3,384,797	△3,378,256
その他（純額）	160,672	218,038
有形固定資産合計	11,521,577	11,098,898
無形固定資産		
ソフトウェア	176,340	149,883
その他	119,366	257,255
無形固定資産合計	295,707	407,139
投資その他の資産		
投資有価証券	14,145,509	13,556,522
退職給付に係る資産	929,800	924,121
その他	2,530,657	3,520,948
貸倒引当金	△592,153	△589,110
投資その他の資産合計	17,013,813	17,412,482
固定資産合計	28,831,098	28,918,520
資産合計	58,473,879	55,616,263

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,066,304	2,225,089
電子記録債務	—	1,567,368
未払法人税等	2,083,347	84,859
製品保証引当金	204,095	127,190
賞与引当金	479,090	500,880
その他	1,583,631	1,241,057
流動負債合計	9,416,469	5,746,445
固定負債		
繰延税金負債	1,749,962	1,538,807
退職給付に係る負債	59,876	67,114
その他	55,914	9,600
固定負債合計	1,865,753	1,615,521
負債合計	11,282,223	7,361,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,813,386
利益剰余金	32,634,354	34,079,947
自己株式	△2,406,890	△2,406,947
株主資本合計	43,191,914	44,636,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,995,571	3,990,250
繰延ヘッジ損益	17,156	△21,187
為替換算調整勘定	170,580	△98,622
退職給付に係る調整累計額	△194,752	△252,531
その他の包括利益累計額合計	3,988,555	3,617,909
非支配株主持分	11,186	—
純資産合計	47,191,656	48,254,296
負債純資産合計	58,473,879	55,616,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,393,076	25,023,483
売上原価	20,105,968	19,559,742
売上総利益	5,287,108	5,463,740
販売費及び一般管理費	4,102,342	4,302,605
営業利益	1,184,765	1,161,134
営業外収益		
受取利息	104,300	54,930
受取配当金	203,489	196,838
持分法による投資利益	—	4,246
為替差益	16,913	—
その他	40,011	84,210
営業外収益合計	364,714	340,225
営業外費用		
支払利息	2,017	183
売上割引	2,592	3,342
手形売却損	954	2,057
持分法による投資損失	10,089	—
為替差損	—	118,748
その他	1,654	2,064
営業外費用合計	17,308	126,397
経常利益	1,532,171	1,374,962
特別利益		
固定資産売却益	—	3,173
有価証券売却益	4,108,545	1,418,918
特別利益合計	4,108,545	1,422,092
特別損失		
のれん償却額	134,428	—
減損損失	646,215	—
固定資産除売却損	13,167	782
本社移転費用	38,539	—
解決金等	124,031	—
特別分配金	177,666	—
ゴルフ会員権評価損	3,540	—
震災関連費用	—	10,000
特別損失合計	1,137,590	10,782
税金等調整前当期純利益	4,503,126	2,786,273
法人税、住民税及び事業税	2,186,659	200,117
法人税等調整額	△369,044	390,906
法人税等合計	1,817,614	591,023
当期純利益	2,685,511	2,195,249
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,643	3,259
親会社株主に帰属する当期純利益	2,688,155	2,191,989

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,685,511	2,195,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,871,593	△5,321
繰延ヘッジ損益	22,777	△38,343
為替換算調整勘定	△309,922	△283,225
退職給付に係る調整額	△758,230	△57,778
持分法適用会社に対する持分相当額	2,243	14,022
その他の包括利益合計	△5,914,725	△370,646
包括利益	△3,229,213	1,824,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,226,570	1,821,343
非支配株主に係る包括利益	△2,643	3,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,814,450	30,488,470	△2,406,578	41,046,342
当期変動額					
剰余金の配当			△597,120		△597,120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,688,155		2,688,155
合併による増加			54,849		54,849
自己株式の取得				△312	△312
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,145,883	△312	2,145,571
当期末残高	4,150,000	8,814,450	32,634,354	△2,406,890	43,191,914

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,867,164	△5,621	478,259	563,478	9,903,281	13,830	50,963,454
当期変動額							
剰余金の配当							△597,120
親会社株主に帰属する当期純利益							2,688,155
合併による増加							54,849
自己株式の取得							△312
連結子会社株式の取得による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,871,593	22,777	△307,679	△758,230	△5,914,725	△2,643	△5,917,369
当期変動額合計	△4,871,593	22,777	△307,679	△758,230	△5,914,725	△2,643	△3,771,797
当期末残高	3,995,571	17,156	170,580	△194,752	3,988,555	11,186	47,191,656

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,814,450	32,634,354	△2,406,890	43,191,914
当期変動額					
剰余金の配当			△746,396		△746,396
親会社株主に帰属する当期純利益			2,191,989		2,191,989
合併による増加					
自己株式の取得				△56	△56
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,063			△1,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,063	1,445,593	△56	1,444,473
当期末残高	4,150,000	8,813,386	34,079,947	△2,406,947	44,636,387

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,995,571	17,156	170,580	△194,752	3,988,555	11,186	47,191,656
当期変動額							
剰余金の配当							△746,396
親会社株主に帰属する当期純利益							2,191,989
合併による増加							—
自己株式の取得							△56
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,321	△38,343	△269,202	△57,778	△370,646	△11,186	△381,833
当期変動額合計	△5,321	△38,343	△269,202	△57,778	△370,646	△11,186	1,062,640
当期末残高	3,990,250	△21,187	△98,622	△252,531	3,617,909	—	48,254,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,503,126	2,786,273
減価償却費	1,079,737	1,079,243
減損損失	646,215	—
のれん償却額	201,643	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△633	△5,740
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9,637	△76,905
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,824	21,945
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△499,971	△77,916
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,489	7,237
受取利息及び受取配当金	△307,789	△251,768
支払利息	2,017	183
為替差損益(△は益)	97,789	161,655
持分法による投資損益(△は益)	10,089	△4,246
有価証券売却損益(△は益)	△4,108,545	△1,418,918
固定資産除売却損益(△は益)	13,167	△2,391
本社移転費用	38,539	—
解決金等	124,031	—
特別分配金	177,666	—
ゴルフ会員権評価損	3,540	—
震災関連費用	—	10,000
売上債権の増減額(△は増加)	△1,414,327	1,139,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	400,783	352,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△305,843	△1,246,900
前受金の増減額(△は減少)	△230,031	△81,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	172,372	10,397
未収入金の増減額(△は増加)	△51,788	66,074
その他	26,939	△45,672
小計	584,407	2,422,498
利息及び配当金の受取額	322,130	254,010
利息の支払額	△2,017	△183
解決金等の支払額	△124,031	—
特別分配金の支払額	—	△177,666
震災関連費用の支払額	—	△10,000
法人税等の支払額	△238,295	△2,988,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,193	△499,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,601	△108,440
定期預金の払戻による収入	100,000	107,838
長期預金の預入による支出	△500,000	△1,000,000
固定資産の取得による支出	△1,460,517	△974,687
固定資産の売却による収入	—	4,207
投資有価証券の取得による支出	△502,184	△149,844
投資有価証券の売却による収入	5,806,072	2,502,788
関係会社株式の取得による支出	△17,940	△354,665
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	24,652	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	△57,570	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△58,640	766,000
保険積立金の積立による支出	△6,804	△4,588
保険積立金の解約による収入	2,657	28,905
その他	4,126	△126,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,233,250	690,920

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△90,000	—
リース債務の返済による支出	△14,543	△6,479
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,263	△15,510
自己株式の取得による支出	△312	△56
配当金の支払額	△595,789	△743,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703,908	△766,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130,619	△42,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,940,916	△617,457
現金及び現金同等物の期首残高	9,129,519	12,075,211
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,774	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,075,211	11,457,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他事業」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレイジングプレート式熱交換器等を製造・販売しております。

生活産業機器事業は、レトルト食品殺菌装置や無菌米飯製造プラント、液体連続殺菌装置、医薬用滅菌装置、染色仕上機器等を製造・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,076,132	8,956,564	3,303,951	23,336,648	2,056,427	25,393,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,034,734	70,466	125,484	1,230,685	352,985	1,583,670
計	12,110,866	9,027,031	3,429,435	24,567,333	2,409,413	26,976,746
セグメント利益又はセグメント損失(△)	868,630	511,315	29,086	1,409,032	△147,571	1,261,461
セグメント資産	12,594,005	6,880,702	3,483,211	22,957,919	3,193,013	26,150,933
その他の項目						
減価償却費	594,982	249,203	116,616	960,802	115,221	1,076,024
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	320,300	80,658	18,546	419,505	871,000	1,290,505

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サンタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,124,224	9,187,560	3,315,666	22,627,450	2,396,032	25,023,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	917,923	245,551	135,656	1,299,130	240,739	1,539,869
計	11,042,147	9,433,111	3,451,322	23,926,581	2,636,771	26,563,353
セグメント利益又はセグメント損失(△)	968,251	297,097	△97,661	1,167,688	△50,271	1,117,416
セグメント資産	10,826,168	6,735,011	3,312,629	20,873,810	3,402,745	24,276,556
その他の項目						
減価償却費	568,856	228,595	166,993	964,445	114,797	1,079,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,881	241,953	177,877	646,712	228,654	875,367

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サンタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,567,333	23,926,581
「その他」の区分の売上高	2,409,413	2,636,771
セグメント間取引消去	△1,583,670	△1,539,869
連結財務諸表の売上高	25,393,076	25,023,483

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,409,032	1,167,688
「その他」の区分の利益	△147,571	△50,271
のれんの償却額	△67,214	—
棚卸資産の調整額	△4,032	4,658
その他の調整額	△5,449	39,059
連結財務諸表の営業利益	1,184,765	1,161,134

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,957,919	20,873,810
「その他」の区分の資産	3,193,013	3,402,745
セグメント間の相殺消去	△183,725	△368,347
全社資産(注)	32,500,059	31,737,463
棚卸資産の調整額	△35,388	△30,820
その他の調整額	42,001	1,411
連結財務諸表の資産合計	58,473,879	55,616,263

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等があります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	960,802	964,445	115,221	114,797	3,713	—	1,079,737	1,079,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	419,505	646,712	871,000	228,654	145,896	128,722	1,436,402	1,004,089

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社、各支店及び鴻池事業所の共用資産における投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,580.27円	1,616.24円
1株当たり当期純利益金額	90.04円	73.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	47,191,656	48,254,296
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,186	—
(うち非支配株主持分(千円))	(11,186)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	47,180,470	48,254,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,855,874	29,855,810

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,688,155	2,191,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,688,155	2,191,989
期中平均株式数(株)	29,855,963	29,855,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

・補足情報（IR情報）

(1) セグメント別売上高

(単位：百万円)

項目	前年度 平成27年4月～平成28年3月		当年度 平成28年4月～平成29年3月		増減金額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
熱交換器	(3,542)	(13.1 %)	(2,108)	(7.9 %)	(△1,433)	(59.5 %)
	12,110	44.9	11,042	41.6	△1,068	91.2
生活産業機器	(1,454)	(5.4)	(1,974)	(7.4)	(520)	(135.8)
	9,027	33.5	9,433	35.5	406	104.5
バルブ	(459)	(1.7)	(506)	(1.9)	(46)	(110.2)
	3,429	12.7	3,451	13.0	21	100.6
その他	(1,213)	(4.5)	(1,261)	(4.8)	(48)	(104.0)
	2,409	8.9	2,636	9.9	227	109.4
小計	(6,669)	(24.7)	(5,851)	(22.0)	(△817)	(87.7)
	26,976	100.0	26,563	100.0	△413	98.5
連結調整額	(△869)	(-)	(△730)	(-)	(139)	(-)
	△1,583	-	△1,539	-	43	-
合計	(5,799)	(-)	(5,121)	(-)	(△678)	(88.3)
	25,393	-	25,023	-	△369	98.5

注1. ()は海外売上高で内書であります。

2. 各セグメントの売上高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

(2) セグメント別受注高及び受注残高

項目	前年度 平成27年4月～平成28年3月		当年度 平成28年4月～平成29年3月		増減金額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
受注	(2,898)	(10.6 %)	(1,177)	(4.2 %)	(△1,720)	(40.6 %)
	11,934	43.7	10,843	38.6	△1,090	90.9
生活産業機器	(1,615)	(5.9)	(2,903)	(10.3)	(1,287)	(179.6)
	9,494	34.7	11,017	39.2	1,522	116.0
バルブ	(440)	(1.6)	(429)	(1.5)	(△10)	(97.6)
	3,369	12.3	3,515	12.5	145	104.3
その他	(1,245)	(4.6)	(1,394)	(5.0)	(149)	(112.0)
	2,541	9.3	2,731	9.7	190	107.5
小計	(6,199)	(22.7)	(5,905)	(21.0)	(△294)	(95.2)
	27,339	100.0	28,107	100.0	768	102.8
高	(△867)	(-)	(△701)	(-)	(165)	(-)
	△1,568	-	△1,513	-	55	-
合計	(5,332)	(-)	(5,203)	(-)	(△128)	(97.6)
	25,770	-	26,594	-	823	103.2
受注残	(1,668)	(18.2)	(737)	(6.9)	(△931)	(44.2)
	4,017	43.9	3,818	35.7	△198	95.0
生活産業機器	(456)	(5.0)	(1,384)	(12.9)	(928)	(303.2)
	3,668	40.1	5,252	49.1	1,584	143.2
バルブ	(218)	(2.4)	(142)	(1.3)	(△76)	(65.2)
	786	8.6	850	7.9	64	108.1
その他	(388)	(4.3)	(521)	(4.9)	(132)	(134.1)
	682	7.4	776	7.3	94	113.9
小計	(2,733)	(29.9)	(2,786)	(26.0)	(53)	(101.9)
	9,153	100.0	10,698	100.0	1,544	116.9
高	(△136)	(-)	(△107)	(-)	(29)	(-)
	△140	-	△114	-	26	-
合計	(2,596)	(-)	(2,678)	(-)	(82)	(103.2)
	9,013	-	10,584	-	1,571	117.4

注1. ()は海外受注高及び海外受注残高で内書であります。

2. 各セグメントの受注高及び受注残高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。